

平成23年度山村振興関係予算概算要求額

省庁名:林野庁

(単位:千円)

事 項	平成22年度 当初予算額 (A)	平成23年度 概算要求額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
	千円	千円	千円		
3-1. 林野庁(非公共)					
(1)森林整備地域活動支援交付金(拡充) (森林管理・環境保全直接支払制度(仮称)のうち非公共分)	0	3,300,000	3,300,000	皆増	施業に必要な森林情報の収集、境界の確認、施業提案書の作成等に対する支援並びに森林作業道の点検、修繕に対する支援。
(2)「緑の雇用」現場技能者育成対策(新規)	-	5,777,097	5,777,097	皆増	効率的な作業システムにより、利用期を迎えた人工林資源を有効活用し、国産材の安定供給につなげていくため、専門的かつ高度な知識・技能を有し、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者を確保・育成。
(3)地域材供給倍増事業(新規)	-	1,152,559 の内数	1,152,559 の内数	皆増	木質バイオマス活用施設の整備資金等の借入れに係る利子助成や、木質バイオマス利用に係る仕組みの実証を実施。
(4)山村活性化総合推進事業(拡充)	537,123	404,000	△ 133,123	75.2%	森林・山村資源を活用する山村ビジネスの起業、山村と都市の企業等との多様な連携の構築、里山林の再生と利活用の促進等を一体的に支援。
3-2. 林野庁(公共)					
(1)森林整備事業	118,197,000	146,535,000	28,338,000	124.0%	集約化し計画的な搬出間伐を行う者へ支援を行う直接支払制度の導入や、簡易で丈夫な林業専用道の整備等を推進。
うち森林環境保全直接支援事業(新規) (森林管理・環境保全直接支払制度(仮称)のうち公共分)	-	53,741,000	53,741,000	皆増	集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を支援。
(2)治山事業	68,833,000	60,845,000	△ 7,988,000	88.4%	緊要度が高い箇所における重点的な災害復旧対策や重要な水源地域に重点化した保安林の整備により、安全・安心を確保。
(3)農山漁村地域整備交付金(再掲)	150,000,000	150,000,000	0	100.0%	自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら作成し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択して行う、総合的、一体的な整備を支援。
林業金融対策	2,255,000	2,259,000	4,000	100.2%	補助事業に代えて、林業者等による高性能林業機械の取得、林産物の加工流通施設の整備等に対する利子助成措置などの融資の充実を図り、地域材の利用を促進。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。